



Q. ワクチン助成やがん対策で子どもや女性の命を救え

A. すぐの実施は難しい 国の動向をみてから

今村 一正 議員

Q

子宮頸がんや、細菌性髄膜炎のワクチン接種に対して公費助成をする自治体が増えている。

本町でも一日でも早いワクチン接種の公費助成にむけて、次の点を聞く。
①3月発表の厚生労働省調査結果を見て、どのような認識を持ったか。
②来年度予算編成では、

A

国の動向に係らず、細菌性髄膜炎や子宮頸がんの対策に最優先の公費助成と積極的な検診啓発を。
③予防できる唯一の子宮頸がん対策を最優先で。

④助成対象者は12歳から14歳として、任意の個別接種で実施しては。
⑤20代以降にも接種費用の一部補助を。
⑥居住地にかかわらず、全町民を対象とするべき。

①予防接種費用の個人負担の軽減、国の公費助成による関与度の考え方をまとめる作業の一環と認識している。
②20歳以上の女性には子宮頸がん検診の積極的な受診勧奨、また、子宮頸がんや細菌性髄膜炎の予防ワクチン接種等の有効性等の情報提供・啓発に取り組み。

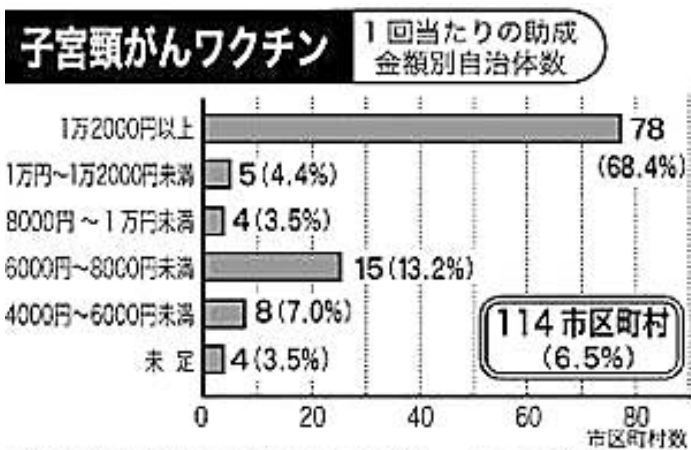
③国の今後の動向を踏まえ、子宮頸がんワクチン接種事業の検討を進める。
④最も効果の上がる年

⑦子宮がん検診、受診率アップの取り組みは。
⑧国に対して、ワクチン接種全額補助の要望書を。

⑦クーポン券発行、妊婦の子宮がん検診の受診促進、3歳児健診時での母親への子宮がん検診の受診勧奨など、多様な広報媒体により、町民へのがん予防対策の啓蒙活動を継続する。

齢は、中学生の年齢層であり、個別接種となる。
⑤国では、10歳代はワクチン接種、20歳からはがん検診受診とする子宮頸がん予防対策の検討が進んでおり、引き続き町実施の子宮がん検診の受診促進の支援に努める。

⑥ワクチン接種助成対象者の範囲は、実施の段階で考える。
⑧県町村会等における国への要望事項となるよう要望を行う。



※1回当たり接種費用：1万3000～1万7500円
(全額公費助成と報告のあった自治体からの聞き取り/初回接種と追加接種のある場合は、初回接種の費用)
3月発表の厚生労働省の調査結果